

財務諸表に対する注記

1. 継続組織の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針
該当なし

3. 会計方針の変更
該当なし

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職手当引当預金	42,655,063	54,682,200	42,655,614	54,681,649
ICT積立資産	202,819,000	238,793,000	202,819,000	238,793,000
財政調整基金積立預金	75,547,000	81,945,000	75,547,000	81,945,000
減価償却引当資産	94,217,000	65,044,000	48,566,000	110,695,000
事業運営積立資産	105,966,000	14,500,000	0	120,466,000
電算処理システム導入作業 経費積立資産	2,312,000	26,082,000	0	28,394,000
小計	523,516,063	481,046,200	369,587,614	634,974,649
合計	523,516,063	481,046,200	369,587,614	634,974,649

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職手当引当預金	54,681,649	—	(54,681,649)	—
ICT積立資産	238,793,000	—	(238,793,000)	—
財政調整基金積立預金	81,945,000	—	(81,945,000)	—
減価償却引当資産	110,695,000	—	(110,695,000)	—
事業運営積立資産	120,466,000	—	(120,466,000)	—
電算処理システム導入作業 経費積立資産	28,394,000	—	(28,394,000)	—
小計	634,974,649	—	(634,974,649)	—
合計	634,974,649	—	(634,974,649)	—

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	9,853,158	0	9,853,158
小計	9,853,158	0	9,853,158
合計	9,853,158	0	9,853,158

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	41,207,091,083	0	41,207,091,083
長期貸付金	1,740,023,000	0	1,740,023,000
合計	42,947,114,083	0	42,947,114,083

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発債務
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

14. 関連当事者との取引の内容

該当なし

15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

16. 重要な後発事象

該当なし

17. その他

該当なし